

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月4日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社フード・プラネット （旧会社名 株式会社アジェット）
【英訳名】	Food Planet, Inc. （旧英訳名 AGET Inc.） （注）平成27年11月9日開催の臨時株主総会の決議により、平成27年11月9日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 アンドリュー・ネイサン
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番28号 （平成27年11月9日から、本店所在地 東京都港区西新橋二丁目7番4号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（4577）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丹藤 昌彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番28号
【電話番号】	03（4577）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 丹藤 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部より当社連結子会社であります株式会社アジェットクリエイティブ（以下「ＡＣ社」といいます。）の平成26年９月期の売上計上の妥当性に懸念がある旨の指摘を受けたため、これに関して調査をするため、平成27年12月3日に第三者委員会を設置いたしました。

平成28年１月20日、当社は、第三者委員会から調査報告書を受領した結果、平成26年９月期に生じたＡＣ社の一部の取引に関して、不適切な会計処理が行われたことが判明したため、過年度の売上高の取り消し等の訂正を行うことといたしました。

これに伴い、平成27年５月14日付で提出した平成27年９月期第２四半期（自 平成27年１月１日 至 平成27年３月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、東京第一監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第１ 企業の概況

１ 主要な経営指標等の推移

第２ 事業の状況

３ 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

（１）経営成績の分析

（２）財政状態の分析

（３）キャッシュ・フローの状況

第４ 経理の状況

１ 四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２ 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第２ 四半期連結累計期間

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（１株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	20,993	400,618	81,412
経常損失 () (千円)	177,243	56,618	280,429
四半期(当期)純損失 () (千円)	127,761	52,356	249,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,832	52,356	249,860
純資産額 (千円)	275,291	267,447	109,804
総資産額 (千円)	77,006	302,852	279,512
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	3.94	0.97	7.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	357.5	88.3	36.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	100,713	21,709	208,497
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,114	0	118,586
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	104,164	111,550	512,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,945	278,264	188,424

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.15	0.44

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純損失金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 第30期第2四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アジェット）及び子会社２社により構成されており、株式会社デザート・ラボによるセルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びＦＣ事業、株式会社アジェットクリエイティブによる小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光発電システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負業の２つのセグメントとしております。

当第２四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失55,885千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス21,709千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に円安・株高傾向が進行し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、輸入原材料費の高騰、諸物価上昇によって個人消費は相変わらず低迷しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業であります、株式会社デザート・ラボによる「セルフサービス型ソフトクリームショップの店舗運営及びFC事業」と、株式会社アジェットクリエイティブによる「小規模分譲型ソーラー（出力50kW未満の太陽光システム）に関する設備機器販売及び設置工事の請負事業」を二本柱として事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は400百万円（前年同期比1,808.3%増）となり、営業損失55百万円（前年同期営業損失96百万円）、経常損失56百万円（前年同期経常損失177百万円）、四半期純損失52百万円（前年同期四半期純損失127百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[デザートラボ事業]

デザートラボ事業に関しましては、当第1四半期連結会計期間におけるFC契約先の解除により、直営店1店舗の運営となっており、改めて直営店の販売力向上による収益基盤の確立を課題としておりましたが、消費増税の影響が長引いたことに加えて、主力商品であるソフトクリームが季節商品であることから、売上確保に苦戦いたしました。

その結果、売上高10百万円（前年同期比49.7%減）、営業損失13百万円（前年同四半期営業損失41百万円）となりました。

[太陽光事業]

太陽光事業に関しましては、前連結会計年度に行った第三者割当による新株式発行により調達した資金の一部を、太陽光発電設備機器の販売業及び運転資金等へ充当し、事業強化を図りました。その結果、売上高390百万円、営業利益19百万円となりました。

なお、同セグメントに関しては、事業開始が平成26年8月のため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は302百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度に発行した新株予約権が行使されたことにより、現金及び預金が増加したためであります。

負債合計は35百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度に行った第三者割当による新株式および新株予約権の発行により調達した資金の一部を用いて、短期借入金の返済を行ったためであります。

純資産合計につきましては、267百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加しております。これは主に、上記新株予約権行使の結果、資本金及び資本準備金が増加したためであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動で使用した資金は、21百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失49百万円、売上債権の減少38百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は、0百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動で獲得した資金は、111百万円（前年同期は104百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入210百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出98百万円があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失55,885千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス21,709千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消・改善すべく、前連結会計年度に行ってきた対策を踏まえ、引き続き以下の対策を実行してまいります。

収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、既存事業であるデザートラボ事業及び太陽光事業の見直しによる収益改善、並びに新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

財務体質の強化と安定

平成26年9月に実施した第三者割当による資本の増強により債務超過を解消しましたが、引き続き財務体質の強化と安定を図るとともに、新規事業への取り組みの開始による収益確保及び改善を図ってまいります。

管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

(5)研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,498,400
計	196,498,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,124,600	56,124,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	56,124,600	56,124,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	1,000,000	56,124,600	15,500	1,867,599	15,500	798,456

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年9月4日提出の有価証券届出書に記載しました「第一部 証券情報 第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途 (b) 本新株予約権の発行および行使により調達する資金の具体的な使途と支出予定時期」について、下記のとおり、平成26年11月14日及び平成26年12月29日並びに平成27年4月24日に変更が生じております。なお、当該変更箇所については下線で示しております。

平成26年11月14日付 変更前

具体的な使途	金額	支払予定時期
アジェットクリエイティブによる太陽光事業の強化に伴う事業資金	211,100千円	平成26年10月～平成27年3月

平成26年11月14日付 変更後

具体的な使途	金額	支払予定時期
未定	211,100千円	未定

平成26年12月29日付 変更前

具体的な使途	金額	支払予定時期
未定	<u>211,100千円</u>	未定

平成26年12月29日付 変更後

具体的な使途	金額	支払予定時期
借入金及び借入利息返済	<u>101,461千円</u>	平成26年12月29日
未定	<u>109,638千円</u>	未定

平成27年 4 月24日付 変更前

具体的な使途	金額	支払予定時期
未定	<u>109,638千円</u>	未定

平成27年 4 月24日付 変更後

具体的な使途	金額	支払予定時期
3社のデューデリジェンス費用	<u>3,000千円</u>	平成27年 4 月30日
未定	<u>106,638千円</u>	未定

(6) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加賀美 郷	東京都豊島区	11,562,300	20.60
株式会社りく・マネジメント・ パートナーズ	東京都港区西新橋 1 丁目 1 - 15 (注)	7,684,000	13.69
蛭田 康正	東京都練馬区	2,230,700	3.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	1,155,100	2.06
佐渡 純治	埼玉県草加市	1,063,000	1.89
中西 五登志	和歌山県和歌山市	1,038,800	1.85
谷口 元一	東京都港区	874,000	1.56
株式会社ミートプランニング	群馬県藤岡市東平井 5 7 3 - 1	800,000	1.43
小林 有一	群馬県藤岡市	407,000	0.73
竹林 初美	愛媛県新居浜市	310,000	0.55
計	-	27,124,900	48.33

(注) 平成27年 4月 6 日、同社が関東財務局へ提出しました変更報告書より、住所移転を確認しております。

新住所：東京都港区西新橋二丁目 7 番 4 号

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,123,500	561,235	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	56,124,600	-	-
総株主の議決権	-	561,235	-

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） （株）アジェット	東京都港区西新橋二丁目 7 番 4 号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について東京第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,424	278,264
受取手形及び売掛金	38,604	130
原材料及び貯蔵品	313	366
前渡金	24,351	324
未収入金	12,482	11,183
その他	4,137	2,470
貸倒引当金	5,130	5,689
流動資産合計	263,183	287,048
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	67	56
無形固定資産合計	67	56
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	5,820
破産更生債権等	137,086	137,086
差入保証金	6,000	6,020
その他	6,240	5,706
貸倒引当金	138,886	138,886
投資その他の資産合計	16,261	15,747
固定資産合計	16,329	15,804
資産合計	279,512	302,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628	364
短期借入金	98,449	-
仮受金	34,560	-
未払金	11,972	14,372
未払法人税等	3,547	5,714
その他	14,736	10,942
流動負債合計	164,894	31,393
固定負債		
持分法適用に伴う負債	4,813	4,011
固定負債合計	4,813	4,011
負債合計	169,708	35,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759,099	1,867,599
資本剰余金	689,956	798,456
利益剰余金	2,346,142	2,398,499
自己株式	108	108
株主資本合計	102,804	267,447
新株予約権	7,000	-
純資産合計	109,804	267,447
負債純資産合計	279,512	302,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	20,993	400,618
売上原価	10,491	367,821
売上総利益	10,501	32,797
販売費及び一般管理費	107,138	88,682
営業損失 ()	96,636	55,885
営業外収益		
受取利息	9	22
受取配当金	220	-
持分法による投資利益	802	802
違約金収入	2,000	-
雑収入	503	9
営業外収益合計	3,534	834
営業外費用		
支払利息	8,391	1,008
貸倒引当金繰入額	74,558	559
その他	1,191	0
営業外費用合計	84,141	1,567
経常損失 ()	177,243	56,618
特別利益		
子会社株式売却益	49,077	-
新株予約権戻入益	1,360	-
現金受贈益	-	7,279
特別利益合計	50,437	7,279
税金等調整前四半期純損失 ()	126,806	49,338
法人税、住民税及び事業税	954	3,017
法人税等合計	954	3,017
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	127,761	52,356
四半期純損失 ()	127,761	52,356

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,761	52,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	-
その他の包括利益合計	71	-
四半期包括利益	127,832	52,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,832	52,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	126,806	49,338
減価償却費	2,457	11
のれん償却額	2,591	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	74,558	559
受取利息及び受取配当金	229	22
支払利息	8,391	1,008
子会社株式売却損益 (は益)	49,077	-
新株予約権戻入益	1,360	-
売上債権の増減額 (は増加)	490	38,474
たな卸資産の増減額 (は増加)	491	53
仕入債務の増減額 (は減少)	1	1,264
持分法による投資損益 (は益)	802	802
未収入金の増減額 (は増加)	2,669	1,210
その他	11,378	1,751
小計	98,002	11,968
利息及び配当金の受取額	175	18
利息の支払額	22	6,330
法人税等の支払額	2,865	3,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,713	21,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159	-
保険積立金の払戻による収入	1,264	-
差入保証金の回収による収入	1,747	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	816	-
その他	79	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	104,164	98,449
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,164	111,550
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,564	89,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,540	188,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	160	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,945	278,264

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失55,885千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス21,709千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、具体的な施策として以下の経営計画を実施してまいります。

収益基盤の確立

収益基盤の確立を実現することが最大の課題と考え、既存事業であるデザートラボ事業及び太陽光事業の見直しによる収益改善、並びに新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

財務体質の強化と安定

平成26年9月に実施した第三者割当による資本の増強により債務超過を解消しましたが、引き続き財務体質の強化と安定を図るとともに、新規事業への積極的な取り組みの開始による収益確保及び改善を図ってまいります。

管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を図ってまいります。前述のとおり、財務基盤の安定化につきましては、第三者割当増資により資本の増強を図りましたが、安定的な事業収益を確保するまでに至っていないことなどから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映させておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料及び手当	17,872千円	11,972千円
役員報酬	8,462	16,240
支払手数料	23,717	15,031

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	7,945千円	278,264千円
現金及び現金同等物	7,945	278,264

（株主資本等関係）

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．配当に関する事項

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．配当に関する事項

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

当社が平成26年 9 月30日に発行しました第 7 回新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、前連結会計年度末に比べ資本金が108,500千円、資本準備金が108,500千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金1,867,599千円、資本準備金798,456千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	デザートラボ事業	太陽光事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,993	-	20,993	-	20,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,993	-	20,993	-	20,993
セグメント損失 ()	41,508	-	41,508	55,127	96,636

(注) 1. セグメント損失の調整額 55,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主にグループ管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	デザートラボ事業	太陽光事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,554	390,063	400,618	-	400,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,554	390,063	400,618	-	400,618
セグメント利益又は 損失()	13,321	19,181	5,859	61,744	55,885

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 61,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主にグループ管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間により、新たな事業として太陽光事業を開始したことに伴い、「太陽光事業」を報告セグメントとして追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	3円94銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	127,761	52,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	127,761	52,356
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,440,300	54,199,574

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月 3 日

株式会社フード・プラネット

取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員 公認会計士 江口 二郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松島 圭一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フード・プラネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フード・プラネット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。